



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月2日

上場会社名 住友電設株式会社
 コード番号 1949
 代表者 取締役社長 菅沼敬行
 問合せ先責任者 常務執行役員 宇那木三之
 経理部長
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.sem.co.jp>

TEL (06) 6537 - 3493

配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	60,484	2.1	1,940	77.4	1,881	88.1	1,144	140.8
18年9月中間期	59,216	3.2	1,094	—	1,000	—	475	—
19年3月期	136,812	2.8	3,575	—	3,179	—	1,395	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	32.13	—
18年9月中間期	13.34	—
19年3月期	39.20	—

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 ー百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	
19年9月中間期	89,220	25,592	27.6	692.08
18年9月中間期	95,704	23,961	24.3	653.97
19年3月期	99,951	25,198	24.4	684.03

(参考)自己資本 19年9月中間期 24,641百万円 18年9月中間期 23,288百万円 19年3月期 24,357百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,423	△46	△2,992	10,660
18年9月中間期	3,207	247	△1,963	11,751
19年3月期	4,293	1,433	△3,855	12,189

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	6.00	6.00
20年3月期	4.00	—	10.00
20年3月期 (予想)	—	6.00	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	△1.3	4,100	14.7	3,800	19.5	2,000	43.3	56.17

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- 19年9月中間期 35,635,879株 18年9月期 35,635,879株 19年3月期 35,635,879株
- ② 期末自己株式数
- 19年9月中間期 30,760株 18年9月期 25,561株 19年3月期 27,167株
- （注）1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	46,231	△1.5	907	77.8	1,075	93.3	819	172.1
18年9月中間期	46,915	△0.6	510	—	556	—	301	—
19年3月期	108,741	△1.1	2,156	—	2,020	—	1,051	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	23.03
18年9月中間期	8.46
19年3月期	29.54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	
19年9月中間期	77,560	23,600	30.4	662.83
18年9月中間期	84,448	23,061	27.3	647.62
19年3月期	87,539	23,755	27.1	667.13

(参考) 自己資本 19年9月中間期 23,600百万円 18年9月中間期 23,061百万円 19年3月期 23,755百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	105,000	△3.4	2,400	11.3	2,400	18.8	1,400	33.1	39.32

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。平成20年3月期の連結業績予想及び個別業績予想については、本日平成19年11月2日公表の「平成20年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」及び本資料の4ページ「②通期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間期の日本経済は、好調な企業業績を背景に設備投資は引き続き増加し、また雇用・所得環境の改善から個人消費が堅調に推移するなど、民需主導による緩やかな景気拡大基調を維持してまいりました。一方、当社グループが関連する建設市場では、民間企業による設備投資は、引き続き増加しているものの、熾烈な受注、価格競争が続く厳しい経営環境下にありました。

このような状況のもと、当社グループは、昨年度の黒字回復を継続し、さらに安定的に収益を確保すべく、本年4月よりスタートした中期経営計画 [09Vision] に基づき、営業力および現場管理力の強化等の重点諸施策を推進し、企業体質の改善並びに経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当中間期の連結業績につきましては、受注高は716億74百万円（前中間期比11.8%増）、売上高は604億84百万円（同2.1%増）となりました。利益面におきましては、採算重視の営業姿勢が定着しつつあることに加えて、施工段階でのリスク管理強化および原価低減を推し進めてきた結果、一般電気工事を中心に国内外で工事採算が改善し、営業利益は19億40百万円（同77.4%増）、経常利益は18億81百万円（同88.1%増）と大幅に増加いたしました。中間純利益につきましては、特別利益に投資有価証券売却益4億73百万円、特別損失に東京事務所統合費用など合計1億61百万円をそれぞれ計上した結果、11億44百万円（同140.8%増）となりました。

事業のセグメント別では、設備工事業の売上高は581億92百万円、営業利益は18億61百万円となり、機器販売を中心とするその他事業の売上高は22億92百万円、営業利益は80百万円となりました。なお、設備工事業における種別毎の受注高、売上高の概況は、次のとおりであります。

電力工事は、電力各社による設備投資が堅調に推移しており、受注高は55億46百万円（前中間期比13.0%増）と増加いたしました。売上高は新エネルギー環境分野において大型工事の完成が前中間期に集中したことにより49億61百万円（同12.9%減）と減少いたしました。

一般電気工事は、国内では受注、売上ともほぼ前中間期並みに留まりましたが、アジア地域に拠点を置く連結子会社の受注、売上が好調に推移したことから、受注高は470億2百万円（前中間期比12.0%増）、売上高は393億18百万円（同5.2%増）とそれぞれ増加いたしました。

情報通信工事は、首都圏を中心に大型プロジェクトが増加し、受注高は122億15百万円（前中間期比11.0%増）と増加いたしました。売上高は102億38百万円（同1.2%増）となりました。

プラント・空調工事は、工場生産施設を中心に増加し、受注高は46億16百万円（前中間期比29.0%増）、売上高は36億73百万円（同8.6%増）となりました。

② 通期の見通し

今後の日本経済は、引き続き緩やかな景気拡大が続くものと見込まれます。しかしながら、建設設備業界におきましては、市場縮小に伴う受注、価格競争の激化等により先行き不透明感が懸念され、依然として厳しい事業環境が続くものと予想されます。このような状況のもと、当社グループは、引き続き中期経営計画による重点施策を積極的に推進することにより、確実かつ安定的に利益を確保できる強靱な企業体質の構築に取り組んでまいります。

通期の業績につきましては、当中間期の業績改善を加味し、以下のとおりを見込んでおります。

<平成20年3月期業績予想>

(単位：百万円)

	連 結		単 独	
	金 額	対前期増減率	金 額	対前期増減率
受 注 高	140,000	7.1%	110,000	6.2%
売 上 高	135,000	△ 1.3	105,000	△ 3.4
営 業 利 益	4,100	14.7	2,400	11.3
経 常 利 益	3,800	19.5	2,400	18.8
当 期 純 利 益	2,000	43.3	1,400	33.1

また、工事種別毎の受注高及び売上高は、以下のとおりを見込んでおります。

[連 結]

(単位：百万円)

工 事 種 別	受 注 高		売 上 高	
	金 額	対前期増減率	金 額	対前期増減率
電 力 工 事	16,000	47.4%	12,000	△1.0%
一 般 電 気 工 事	86,500	3.7	86,500	△1.4
情 報 通 信 工 事	23,500	1.4	23,500	△1.1
プ ラ ン ト ・ 空 調 工 事	8,500	14.6	7,500	2.0
そ の 他	5,500	△5.4	5,500	△5.4
合 計	140,000	7.1	135,000	△1.3

[単 独]

(単位：百万円)

工 事 種 別	受 注 高		売 上 高	
	金 額	対前期増減率	金 額	対前期増減率
電 力 工 事	16,000	47.1%	12,000	△ 1.1%
一 般 電 気 工 事	66,000	1.3	65,500	△ 4.2
情 報 通 信 工 事	23,000	2.0	23,000	△ 0.6
プ ラ ン ト ・ 空 調 工 事 他	5,000	△ 0.6	4,500	△11.7
合 計	110,000	6.2	105,000	△ 3.4

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

営業活動におきましては、主に工事採算の改善が進んだことによる利益の増加により、14 億 23 百万円の収入となりました。投資活動におきましては、保有株式の売却による収入がありましたが、一方で、営業政策上の投資有価証券の取得、固定資産の取得等を実施した結果、46 百万円の支出となりました。財務活動におきましては、主に借入金の返済により 29 億 92 百万円の支出となり、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は 106 億 60 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元が経営の重要施策の一つと考えており、業績ならびに将来の事業展開を勘案した上で、内部留保金とのバランスを取りながら、安定的な配当をすることを基本方針としております。

内部留保金につきましては、新規事業の創出など将来の事業拡大につながる新技術や新工法の開発を中心とした投資に活用し、収益の向上と経営基盤の強化に努めてまいります。

なお、当期の配当金につきましては、平成19年9月6日に公表しましたとおり、中間配当金は1株あたり4円とさせていただきます。期末配当金につきましては、1株あたり6円とし、中間配当金と合わせて年間10円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関して、業績および財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当中間期末現在において判断したものであります。

(1) 建設業界の動向

当社グループの主要事業は設備工事業であり、建設業界の動向が業績に与える影響は大きいと考えられます。特に、国内建設投資の減少により、市場の縮小が続いており、コスト削減や技術力強化に、より一層努め、競争力の強化に取り組んでおりますが、競合他社との受注競争の更なる激化が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の財務状態に応じた与信管理を実施し、可能な限り信用リスクの回避のための方策を講じておりますが、万一、発注者、協力会社および共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合には、請負代金、工事立替資金等の回収不能や工事の進捗に支障をきたすこともあり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不採算工事発生によるリスク

当社グループの主要事業である設備工事業においては、工事施工途中における想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材価格等の変動

当社グループは、建設資材等を調達しておりますが、資材価格等が予想を上回って急激に高騰した際、これを請負代金に反映することが困難な場合には、工事採算を低下させ、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外における事業活動

当社は、主に東南アジアや中国に設立した現地法人を拠点として事業活動を行っており、当社はこれらの海外子会社に対して、出資・融資等の投資に加え、人材派遣、技術支援等を通じ、経営指導を行っております。これら海外での事業活動には、次のようなリスクがあり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ テロ、戦争、その他社会的混乱等

(6) 施工に係る事故・災害等のリスク

当社グループは、工事の施工において、安全並びに品質を第一とし、それぞれ「労働安全衛生マネジメントシステム」「品質マネジメントシステム」を推進し、無事故・無災害および品質クレームの撲滅に取り組んでおり、社員をはじめ協力会社に対する教育、指導も積極的に実施しております。

しかしながら、建設業は、①一般の製造業のように固定した生産工場で同一の物を生産するのとは異なり、常に異なる場所で、異なる物を施工する生産形態であり、また、施工場所も全国各地、海外に点在していること。②他の業者と共同で一つの施工物を完成させるため、当社グループの施工範囲以外にも注意が必要であること。③施工にあたり、いくつもの協力会社と一体となり作業を行うため、当社グループ社員のみならず、協力会社の社員の安全管理にも十分留意する必要があること。④建設業の性質上、機械化が進みづらく、人の手に依存していること等により様々な施工上の危険要因があります。

以上のような施工上のリスクを認識し、当社グループでは、事故を未然に防ぐために、施工現場単位で施工前に十分な検討を行い、必要な対策を講じておりますが、予期せぬ事故が発生した場合、多額のコストの発生や当社グループの信用の低下など当社グループの業績並びに事業活動に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社 17 社、関連会社 1 社に当社を加え、合計 19 社より構成され、電力工事、一般電気工事、情報通信工事、プラント・空調工事、その他の 5 部門に関する事業を行っております。

当社は、電気設備工事を中心とした設備工事業を営んでおり、その施工する工事の一部をグループ各社へ発注しております。子会社については原則的に各々専門の工事分野に特化し、安定した施工力の確保と施工技能の向上による施工コストの低減を通して、グループ全体の原価低減、事業の効率化に努めております。

なお、子会社のうち海外子会社は、東南アジア及び中国に合計 6 社あり、各々日系進出企業の設備工事を中心に事業を行っており、当社からは主に技術員の派遣を通して、施工管理技術の移転を進め、進出各国のインフラ整備の一端を担っております。

当社グループの主な事業内容を部門で区分すると次のとおりです。

区 分	事 業 内 容	会 社
電 力 工 事	送配変電施設工事及び新エネルギー、環境関連工事の設計、施工、監理	住友電設(株) (当社) (連結子会社) (株)セック
一 般 電 気 工 事	ビル、工場等の電気設備工事の設計、施工、監理	当社 (連結子会社) 住電電業(株) P.T.タイオー シナール ライ テクニ トヨー電気工事(株) スミセツ フィリピンズ [®] , INC. 名和電業(株) テマコン エンジニアリング [®] SDN. BHD. 北海道住電電業(株) タイ セムコン CO., LTD. 住設機電工程(上海)有限公司 (持分法非適用関連会社) 西部電工(株)
情 報 通 信 工 事	電気通信施設工事の設計、施工、監理 情報通信機器及び周辺機器並びにソフトウェアの販売	当社 (連結子会社) アイティソリューションサービス(株)
プ ラント・空 調 工 事	プラント工事及び空調衛生管工事の設計、施工、監理	当社 (連結子会社) スミセツエンジニアリング [®] (株)
そ の 他	保険代理店業務 空調機器、太陽光発電システム等の機器販売 電気機器製作、修理及び給湯器の製造販売 当社グループの事業に関連する技術支援業務 不動産の開発販売	当社 (連結子会社) エスイーエム・ダイキン(株) スミセツテクノ(株) エスイーエム技術(株) (株)エスイーエムキャット大阪 P.T. チカラン ビジネス インター

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本精神である「企業理念」は以下のとおりであります。

- ①当社は豊かな社会を支える快適な環境作りを事業目的とし、社会の繁栄に寄与します。
- ②当社は信用と技術を重視し、顧客満足度の高いエンジニアリングサービスを提供します。
- ③当社は創造力豊かな社員を育て、活力と潤いのある企業を目指します。

当社グループは、株主、顧客そして社会の信頼に応えるべく、この企業理念に基づき、事業の発展に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

当社グループが関連する建設市場におきましては、民間建設投資を中心に回復基調が見られるものの、政府建設投資は長期にわたって減少を続けており、今後も市場規模の拡大や事業環境の急激な好転は期待できず、厳しい局面が続いていくものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、基本方針に『安定した収益を確保できる強靱な企業体質の構築』を掲げ、平成 19 年度を初年度とする 3 ヶ年の中期経営計画 [09Vision] を策定しました。厳しい事業環境のもと、確実かつ安定的に利益を生み出せる強固な経営基盤を構築するとともに

に、事業活動の最優先課題として安全確保と品質向上に取り組み、また企業倫理や法令遵守の徹底により公正で透明性の高い事業活動を通じて、社会から一層の信頼を得られる企業を目指してまいります。

中期経営計画における数値目標および重点課題は以下のとおりであります。
なお、諸施策については、今後の業績動向並びに重点課題の進捗状況を踏まえ、中長期的な安定収益の確保に向けて、さらに内容の見直しおよび充実を図ってまいります。

<平成 21 年度連結数値目標>

受注高	1,350 億円
売上高	1,350 億円
経常利益	35 億円以上

<重点課題>

◇安全と品質活動の改革

事故や品質クレームは、経営の根幹を揺るがす重要課題であり、安全品質重視の会社姿勢をさらに高め、活動の“見える化”を推進してまいります。また「現場が原点」の方針のもと、安全および品質の管理体制を改革し、社員教育の充実や協力会社の育成指導を強化し、労働災害の撲滅と良質な施工品質の確保に努めてまいります。

◇コンプライアンス意識の高揚

住友電設グループ社員ひとり一人が高い倫理観を持ち、コンプライアンスを最優先とした事業活動を実践してまいります。「社員行動基準」の徹底化や日々の地道な活動を通じて、社員の倫理観の醸成、意識改革、知識教育を実施し、さらに内部統制機能を充実させることにより、コンプライアンス体制の一層の充実を図ってまいります。

◇人材の育成と職場環境の改善

マネジメント教育、現場教育、コンプライアンス教育を柱に、現行の人事・教育制度の見直しと新規制度の導入により教育プログラムを充実させ、人材の育成に取り組んでまいります。また、全社員が対話しやすい職場環境づくりを促進し、仕事に対する充実感、勤務状況の改善、働き甲斐のある処遇など、社員満足度の向上を図ってまいります。

◇営業力の強化

事業戦略並びに営業戦略機能を充実させ、市場変化や多様化する顧客ニーズに対応し、グループの総合力を最大限に発揮できる体制を整備してまいります。また戦略に基づく営業活動を展開し、徹底した受注時リスクの管理のもと、良質な受注の確保と受注時採算のさらなる向上を図ってまいります。

◇現場管理力の強化

技術員の安定的確保と要員管理の最適化、間接部門による現場支援体制の強化等に取り組み、また協力会社との連携を一層強化し、当社と一体となって施工力および現場管理力の強化に努めてまいります。また原価低減に向けては、資材調達コストの大幅削減に挑戦するとともに、施工の効率化、IT活用による原価管理、ミス、エラーによるネガティブコストの徹底排除等に取り組み、さらなる利益改善に取り組んでまいります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (19. 9. 30 現在)		前 年 中 間 期 (18. 9. 30 現在)		前 期 (19. 3. 31 現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)	(89,220)	(100.0)	(95,704)	(100.0)	(99,951)	(100.0)
I 流 動 資 産	58,352	65.4	61,640	64.4	68,150	68.2
現 金 預 金	10,660		11,751		12,189	
受取手形・完成工事未収入金等	36,092		38,282		45,213	
未成工事支出金等	7,531		7,317		6,347	
繰延税金資産	931		1,525		1,295	
そ の 他	3,215		2,880		3,211	
貸倒引当金	△ 79		△ 117		△ 106	
II 固 定 資 産	30,867	34.6	34,064	35.6	31,800	31.8
1 有 形 固 定 資 産	10,550	11.8	10,728	11.2	10,643	10.7
建 物 ・ 構 築 物	2,422		2,583		2,513	
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	499		531		507	
土 地	7,627		7,613		7,622	
2 無 形 固 定 資 産	1,928	2.2	2,155	2.3	2,031	2.0
3 投 資 そ の 他 の 資 産	18,388	20.6	21,180	22.1	19,125	19.1
投 資 有 価 証 券	12,768		13,990		13,592	
繰延税金資産	286		343		276	
そ の 他	5,844		7,462		5,777	
貸倒引当金	△ 510		△ 616		△ 521	
資 産 合 計	89,220	100.0	95,704	100.0	99,951	100.0

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (19. 9. 30 現在)		前 年 中 間 期 (18. 9. 30 現在)		前 期 (19. 3. 31 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	(63, 627)	(71. 3)	(71, 743)	(75. 0)	(74, 752)	(74. 8)
I 流 動 負 債	52, 130	58. 4	57, 108	59. 7	61, 577	61. 6
支払手形・工事未払金等	32, 155		33, 561		40, 424	
短 期 借 入 金	11, 160		13, 352		12, 432	
未 払 法 人 税 等	316		303		503	
未 払 費 用	2, 013		1, 679		1, 792	
役 員 賞 与 引 当 金	25		—		57	
未 成 工 事 受 入 金	4, 971		6, 144		4, 302	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	41		37		39	
受 注 工 事 損 失 引 当 金	55		417		192	
そ の 他	1, 390		1, 612		1, 832	
II 固 定 負 債	11, 496	12. 9	14, 634	15. 3	13, 175	13. 2
社 債	1, 500		1, 500		1, 500	
長 期 借 入 金	6, 435		8, 753		7, 866	
退 職 給 付 引 当 金	2, 357		2, 490		2, 258	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	224		102		173	
繰 延 税 金 負 債	841		1, 652		1, 242	
そ の 他	138		135		133	
(純 資 産 の 部)	(25, 592)	(28. 7)	(23, 961)	(25. 0)	(25, 198)	(25. 2)
I 株 主 資 本	20, 395	22. 9	18, 546	19. 3	19, 466	19. 5
資 本 金	6, 440		6, 440		6, 440	
資 本 剰 余 金	6, 038		6, 038		6, 038	
利 益 剰 余 金	7, 929		6, 078		6, 999	
自 己 株 式	△ 12		△ 10		△ 10	
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	4, 245	4. 8	4, 741	5. 0	4, 890	4. 9
その他有価証券評価差額金	4, 223		5, 038		4, 976	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1		9		11	
為 替 換 算 調 整 勘 定	20		△ 305		△ 96	
III 少 数 株 主 持 分	951	1. 0	673	0. 7	840	0. 8
負 債 ・ 純 資 産 合 計	89, 220	100. 0	95, 704	100. 0	99, 951	100. 0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (19. 4. 1~19. 9. 30)		前 年 中 間 期 (18. 4. 1~18. 9. 30)		前 期 (18. 4. 1~19. 3. 31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	1.31	%	1.26	%	1.26	
I 売 上 高	60,484	100.0	59,216	100.0	136,812	100.0
II 売 上 原 価	54,736		54,465		125,705	
売上総利益	5,748	9.5	4,750	8.0	11,107	8.1
III 販売費及び一般管理費	3,807		3,656		7,531	
	2.14		2.14		1.66	
営業利益	1,940	3.2	1,094	1.8	3,575	2.6
IV 営業外収益	(281)		(252)		(404)	
受取利息配当金	120		82		153	
その他	161		169		251	
V 営業外費用	(341)		(345)		(801)	
支払利息	253		249		511	
その他	88		96		289	
	1.75		1.80		1.57	
経常利益	1,881	3.1	1,000	1.7	3,179	2.3
VI 特別利益	473		32		1,053	
VII 特別損失	161		—		1,825	
	1.61		1.92		1.89	
税金等調整前中間 (当期)純利益	2,192	3.6	1,032	1.7	2,406	1.8
法人税、住民税及び事業税	464		318		739	
法人税等調整額	475		134		57	
少数株主利益	108		104		214	
	1.40		1.58		1.33	
中間(当期)純利益	1,144	1.9	475	0.8	1,395	1.0

□内は、単独業績に対する倍率を示す。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期 (19. 4. 1~19. 9. 30)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	6,440	6,038	6,999	△10	19,466
中間連結会計期間中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△213		△213
利益処分による役員賞与					
中 間 純 利 益			1,144		1,144
自 己 株 式 の 取 得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額計	—	—	930	△1	928
平成 19 年 9 月 30 日 残 高	6,440	6,038	7,929	△12	20,395

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			計	少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定			
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	4,976	11	△96	4,890	840	25,198
中間連結会計期間中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						△213
利益処分による役員賞与						
中 間 純 利 益						1,144
自 己 株 式 の 取 得						△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△752	△9	116	△644	110	△534
中間連結会計期間中の変動額計	△752	△9	116	△644	110	394
平成 19 年 9 月 30 日 残 高	4,223	1	20	4,245	951	25,592

前年中間期 (18. 4. 1~18. 9. 30)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	6,440	6,038	5,710	△9	18,179
中間連結会計期間中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△106		△106
利益処分による役員賞与			△0		△0
中 間 純 利 益			475		475
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額計	—	—	368	△0	367
平成 18 年 9 月 30 日 残 高	6,440	6,038	6,078	△10	18,546

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			計	少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定			
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	6,009	—	△206	5,803	630	24,612
中間連結会計期間中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						△106
利益処分による役員賞与						△0
中 間 純 利 益						475
自 己 株 式 の 取 得						△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△971	9	△99	△1,061	42	△1,018
中間連結会計期間中の変動額計	△971	9	△99	△1,061	42	△651
平成 18 年 9 月 30 日 残 高	5,038	9	△305	4,741	673	23,961

前 期 (18. 4. 1~19. 3. 31)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	6,440	6,038	5,710	△9	18,179
当 期 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△106		△106
利益処分による役員賞与			△0		△0
当 期 純 利 益			1,395		1,395
自 己 株 式 の 取 得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当 期 中 の 変 動 額 計	—	—	1,289	△1	1,287
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	6,440	6,038	6,999	△10	19,466

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			計	少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定			
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	6,009	—	△206	5,803	630	24,612
当 期 中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△106
利益処分による役員賞与						△0
当 期 純 利 益						1,395
自 己 株 式 の 取 得						△1
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△1,033	11	110	△912	210	△702
当 期 中 の 変 動 額 計	△1,033	11	110	△912	210	585
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	4,976	11	△96	4,890	840	25,198

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (19. 4. 1~19. 9. 30)	前年中間期 (18. 4. 1~18. 9. 30)	前 期 (18. 4. 1~19. 3. 31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,192	1,032	2,406
減価償却費	323	280	564
のれん償却額	16	△20	1
固定資産売却益	—	△32	△41
固定資産廃却損	57	—	—
投資有価証券売却益	△473	—	△1,011
子会社整理損	—	—	1,773
貸倒引当金増加・減少(△)額	△38	△198	△345
受注工事損失引当金増加・減少(△)額	△137	△63	△290
役員賞与引当金増加・減少(△)額	△32	—	57
退職給付引当金増加・減少(△)額	96	△178	△411
会員権評価損	—	—	52
受取利息及び受取配当金	△120	△82	△153
支払利息	253	249	511
為替差損・益(△)	△26	△15	△8
売上債権の減少・増加(△)額	9,479	7,508	944
棚卸資産の減少・増加(△)額	△1,176	△1,096	△116
仕入債務の増加・減少(△)額	△8,516	△5,651	1,006
未成工事受入金の増加・減少(△)額	625	1,322	△588
未払消費税等の増加・減少(△)額	△261	△588	△231
その他	△182	1,363	1,332
小 計	2,078	3,830	5,450
利息及び配当金の受取額	120	82	153
利息の支払額	△257	△255	△508
法人税等の支払額	△518	△450	△801
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	1,423	3,207	4,293
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△138	△70	△131
有形固定資産の売却による収入	39	228	243
無形固定資産の取得による支出	△56	△9	△39
投資有価証券の取得による支出	△495	△73	△81
投資有価証券の売却による収入	523	9	1,314
その他	80	161	128
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△46	247	1,433
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少(△)額	△1,546	△621	△1,693
長期借入による収入	300	400	1,200
長期借入金の返済による支出	△1,505	△1,619	△3,239
配当金の支払額	△213	△106	△106
少数株主への配当金の支払額	△25	△14	△14
その他	△1	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△2,992	△1,963	△3,855
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	87	8	65
V 現金及び現金同等物純増減	△1,528	1,500	1,937
VI 現金及び現金同等物(期首残高)	12,189	10,251	10,251
VII 現金及び現金同等物(期末残高)	10,660	11,751	12,189

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社 ----- 17 社

住電電業(株)	トーヨー電気工事(株)	名和電業(株)	(株)セメック
スミツテクノ(株)	エスイーエム技術(株)	エスイーエム・タック(株)	スミツエンジニアリング(株)
北海道住電電業(株)	アイソリューションサービス(株)	(株)エスイーエムキャット大阪	P.T.タイー シャー ル ライ テクノ
P.T.チカレン ビジ ョウ インダ	タイ セムコン CO., LTD.	スミツ フィリピンズ, INC.	テマコン エンジン エアリング SDN. BHD.
住設機電工程(上海)有限公司			

2. 持分法の適用

持分法を適用していない関連会社（西部電工(株)）の中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社の中間決算日は、P.T.タイー シャー ル ライ テクノ、P.T.チカレン ビジ ョウ インダ、タイセムコン CO., LTD.、スミツフィリピンズ、INC.、テマコンエンジニアリング SDN. BHD.、住設機電工程(上海)有限公司の 6 社を除き中間連結決算日と一致しております。

なお、これら 6 社の中間決算日は 6 月 30 日であり、中間連結決算日との差は 3 ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの ----- 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

② デリバティブ

----- 時 価 法

③ 棚卸資産

・未成工事支出金 -----

個別法による原価法

・その他棚卸資産 -----

総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 建

物 ----- 定 額 法

② 建物以外の有形固定資産

----- 定 率 法

在外連結子会社は主として定額法

③ 無形固定資産

----- 定 額 法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間期に見合う額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上しております。

④ 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当中間期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、当年度の下半期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により翌期から費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員並びに執行役員の退職により支給する退職慰労金に宛てるため、内規に基づく基準額を計上しております。

(4) 完成工事高の計上基準

当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期工事（工期 1 年以上）については、工事進行基準を適用しております。また、在外連結子会社については、原則として全面工事進行基準を採用しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

＜会計方針の変更＞

法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

＜追加情報＞

法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から 5 年間で償却可能限度額と備忘価額との差額を均等償却する方法によっております。

なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

注 記 事 項

中間連結貸借対照表関係

	(当 中 間 期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,339 百万円	8,287 百万円	8,254 百万円
2. 保 証 債 務	532 百万円	626 百万円	584 百万円
3. 自 己 株 式	30,760 株	25,561 株	27,167 株

中間連結損益計算書関係

特別損益の内訳	(当 中 間 期)	(前年中間期)	(前 期)
特 別 利 益			
投資有価証券売却益	473 百万円	－ 百万円	1,011 百万円
固定資産売却益	－ 百万円	32 百万円	41 百万円
特 別 損 失			
東京事務所統合費用	104 百万円	－ 百万円	－ 百万円
固定資産廃却損	57 百万円	－ 百万円	－ 百万円
子会社整理損	－ 百万円	－ 百万円	1,773 百万円
会員権評価損	－ 百万円	－ 百万円	52 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当 中 間 期

(単位：百万円)

	設 備 工事業	その他 事 業	計	消去又 は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	58,192	2,292	60,484	－	60,484
(2) セグメント間の内部売上高	16	842	859	△859	－
計	58,209	3,135	61,344	△859	60,484
営 業 費 用	56,347	3,054	59,402	△858	58,543
営 業 利 益	1,861	80	1,941	△ 0	1,940

前 年 中 間 期

(単位：百万円)

	設 備 工事業	その他 事 業	計	消去又 は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,554	2,662	59,216	－	59,216
(2) セグメント間の内部売上高	7	860	868	△ 868	－
計	56,562	3,522	60,084	△ 868	59,216
営 業 費 用	55,668	3,320	58,988	△ 866	58,122
営 業 利 益	893	202	1,095	△ 1	1,094

前 期

(単位：百万円)

	設 備 工 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	130,995	5,816	136,812	—	136,812
(2) セグメント間の内部売上高	43	1,699	1,743	△1,743	—
計	131,038	7,516	138,555	△1,743	136,812
営 業 費 用	127,772	7,208	134,981	△1,744	133,236
営 業 利 益	3,265	308	3,574	1	3,575

2. 所在地別セグメント情報

当 中 間 期

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	50,436	10,048	60,484	—	60,484
(2) セグメント間の内部売上高	401	89	491	△491	—
計	50,837	10,138	60,975	△491	60,484
営 業 費 用	49,450	9,587	59,038	△494	58,543
営 業 利 益	1,387	550	1,937	3	1,940

前 年 中 間 期

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	51,004	8,212	59,216	—	59,216
(2) セグメント間の内部売上高	473	236	709	△709	—
計	51,477	8,448	59,926	△709	59,216
営 業 費 用	50,515	8,316	58,831	△709	58,122
営 業 利 益	962	132	1,094	△0	1,094

前 期

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	118,078	18,734	136,812	—	136,812
(2) セグメント間の内部売上高	940	637	1,578	△1,578	—
計	119,018	19,371	138,390	△1,578	136,812
営 業 費 用	115,805	19,014	134,819	△1,583	133,236
営 業 利 益	3,213	357	3,570	5	3,575

3. 海外売上高

(単位: 百万円)

項 目	当 中 間 期	前年中間期	前 期
I 海外売上高 「アジアその他地域」	11,194	10,664	23,726
II 連結売上高	60,484	59,216	136,812
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	18.5	18.0	17.3

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 「アジアその他地域」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

1 株当たり情報

	当 中 間 期 (19. 4. 1～19. 9. 30)	前年中間期 (18. 4. 1～18. 9. 30)	前 期 (18. 4. 1～19. 3. 31)
1株当たり純資産額 (円)	692.08	653.97	684.03
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	32.13	13.34	39.20
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式がないため、 記載しておりません。	潜在株式がないため、 記載しておりません。	潜在株式がないため、 記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 中 間 期 (19. 4. 1～19. 9. 30)	前年中間期 (18. 4. 1～18. 9. 30)	前 期 (18. 4. 1～19. 3. 31)
中間(当期)純利益 (百万円)	1,144	475	1,395
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,144	475	1,395
普通株式の期中平均株式数 (株)	35,606,911	35,611,398	35,610,464

重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

連結受注高・売上高・期末手持工事高

1. 受注高

(単位：百万円)

工事種別	当中間期 (19.4.1~19.9.30)		前年中間期 (18.4.1~18.9.30)		対前年中間期比増減		前期 (18.4.1~19.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	5,546	7.7%	4,909	7.7%	637	13.0%	10,854	8.3%
一般電気工事	47,002	65.6	41,974	65.4	5,028	12.0	83,453	63.8
情報通信工事	12,215	17.1	11,001	17.2	1,213	11.0	23,165	17.7
プラント・空調工事	4,616	6.4	3,580	5.6	1,036	29.0	7,417	5.7
設備工事業	69,381	96.8	61,465	95.9	7,916	12.9	124,890	95.5
その他事業	2,292	3.2	2,662	4.1	△369	△13.9	5,816	4.5
合計	71,674	100.0	64,127	100.0	7,546	11.8	130,707	100.0

2. 売上高

工事種別	当中間期 (19.4.1~19.9.30)		前年中間期 (18.4.1~18.9.30)		対前年中間期比増減		前期 (18.4.1~19.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	4,961	8.2%	5,693	9.6%	△732	△12.9%	12,127	8.9%
一般電気工事	39,318	65.0	37,362	63.1	1,956	5.2	87,751	64.1
情報通信工事	10,238	16.9	10,116	17.1	122	1.2	23,765	17.4
プラント・空調工事	3,673	6.1	3,382	5.7	290	8.6	7,351	5.4
設備工事業	58,192	96.2	56,554	95.5	1,637	2.9	130,995	95.8
その他事業	2,292	3.8	2,662	4.5	△369	△13.9	5,816	4.2
合計	60,484	100.0	59,216	100.0	1,268	2.1	136,812	100.0

3. 期末手持工事高

工事種別	当中間期 (19.9.30 現在)		前年中間期 (18.9.30 現在)		対前年中間期比増減		前期 (19.3.31 現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	5,808	9.6%	5,712	9.4%	96	1.7%	5,223	10.6%
一般電気工事	47,315	77.9	48,541	80.2	△1,226	△2.5	39,631	80.0
情報通信工事	5,150	8.5	4,659	7.7	490	10.5	3,174	6.4
プラント・空調工事	2,427	4.0	1,616	2.7	811	50.2	1,484	3.0
合計	60,703	100.0	60,529	100.0	173	0.3	49,513	100.0

中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (19. 9. 30 現在)		前 年 中 間 期 (18. 9. 30 現在)		前 期 (19. 3. 31 現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)	(77,560)	%	(84,448)	%	(87,539)	%
I 流 動 資 産	47,139	60.8	50,559	59.9	55,845	63.8
現 金 預 金	7,119		8,358		8,019	
受 取 手 形	4,537		5,521		4,953	
完 成 工 事 未 収 入 金	24,968		26,747		33,587	
未 成 工 事 支 出 金	6,127		5,799		4,803	
立 替 金	1,534		1,214		1,397	
繰 延 税 金 資 産	754		1,353		1,105	
そ の 他	2,182		1,666		2,100	
貸 倒 引 当 金	△ 83		△ 101		△ 120	
II 固 定 資 産	30,420	39.2	33,888	40.1	31,694	36.2
1 有 形 固 定 資 産	8,503	11.0	8,725	10.3	8,651	9.9
建 物 ・ 構 築 物	1,715		1,845		1,797	
機 械 ・ 運 搬 具	90		121		115	
工 具 器 具 ・ 備 品	155		212		193	
土 地	6,542		6,545		6,545	
2 無 形 固 定 資 産	1,406	1.8	1,625	1.9	1,503	1.7
3 投 資 そ の 他 の 資 産	20,510	26.4	23,537	27.9	21,539	24.6
投 資 有 価 証 券	12,738		13,940		13,557	
関 係 会 社 株 式	2,712		4,263		2,712	
長 期 貸 付 金	1,036		1,123		1,121	
長 期 差 入 保 証 金	1,863		1,918		1,911	
入 会 保 証 金	829		950		877	
そ の 他	1,800		1,910		1,841	
貸 倒 引 当 金	△ 470		△ 569		△ 482	
資 産 合 計	77,560	100.0	84,448	100.0	87,539	100.0

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (19. 9. 30 現在)		前 年 中 間 期 (18. 9. 30 現在)		前 期 (19. 3. 31 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	(53,960)	(69.6)	(61,386)	(72.7)	(63,784)	(72.9)
I 流 動 負 債	44,367	57.2	48,889	57.9	52,513	60.0
支 払 手 形	5,770		8,726		6,966	
工 事 未 払 金	21,878		20,797		28,089	
短 期 借 入 金	10,325		11,604		10,943	
未 払 法 人 税 等	45		49		109	
未 払 費 用	1,357		1,168		1,249	
役 員 賞 与 引 当 金	25		—		50	
未 成 工 事 受 入 金	3,692		4,892		3,454	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	32		30		31	
受 注 工 事 損 失 引 当 金	55		410		192	
そ の 他	1,185		1,211		1,426	
II 固 定 負 債	9,592	12.4	12,496	14.8	11,270	12.9
社 債	1,500		1,500		1,500	
長 期 借 入 金	5,435		7,753		6,866	
退 職 給 付 引 当 金	1,380		1,497		1,286	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	224		102		173	
投 資 損 失 引 当 金	209		—		209	
繰 延 税 金 負 債	825		1,620		1,214	
そ の 他	16		22		19	
(純 資 産 の 部)	(23,600)	(30.4)	(23,061)	(27.3)	(23,755)	(27.1)
I 株 主 資 本	19,390	25.0	18,035	21.4	18,785	21.4
1 資 本 金	6,440	8.3	6,440	7.6	6,440	7.3
2 資 本 剰 余 金	6,038	7.8	6,038	7.2	6,038	6.9
資 本 準 備 金	6,038		6,038		6,038	
3 利 益 剰 余 金	6,924	8.9	5,567	6.6	6,318	7.2
利 益 準 備 金	844		844		844	
そ の 他 利 益 剰 余 金	6,079		4,722		5,473	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	56		58		57	
別 途 積 立 金	5,037		4,237		4,237	
繰 越 利 益 剰 余 金	986		427		1,179	
4 自 己 株 式	△ 12	△ 0.0	△ 10	△ 0.0	△ 10	△ 0.0
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,210	5.4	5,026	5.9	4,970	5.7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,208	5.4	5,017	5.9	4,958	5.7
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1	0.0	9	0.0	11	0.0
負 債 ・ 純 資 産 合 計	77,560	100.0	84,448	100.0	87,539	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (19. 4. 1~19. 9. 30)		前 年 中 間 期 (18. 4. 1~18. 9. 30)		前 期 (18. 4. 1~19. 3. 31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	46,231	100.0	46,915	100.0	108,741	100.0
II 売 上 原 価	42,722		43,929		101,622	
売 上 総 利 益	3,509	7.6	2,986	6.4	7,119	6.5
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,601		2,475		4,962	
営 業 利 益	907	2.0	510	1.1	2,156	2.0
IV 営 業 外 収 益	(447)		(344)		(499)	
受 取 利 息 配 当 金	335		235		306	
そ の 他	111		108		192	
V 営 業 外 費 用	(279)		(298)		(635)	
支 払 利 息	198		197		394	
そ の 他	81		101		241	
経 常 利 益	1,075	2.3	556	1.2	2,020	1.9
VI 特 別 利 益	448		27		1,039	
VII 特 別 損 失	161		45		1,789	
税引前中間(当期)純利益	1,361	2.9	538	1.1	1,270	1.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	60		100		200	
法 人 税 等 調 整 額	481		137		18	
中 間 (当 期) 純 利 益	819	1.8	301	0.6	1,051	1.0

中間株主資本等変動計算書

当 中 間 期 (19. 4. 1～19. 9. 30)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				
		資 本 準 備 金	計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			計
					固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成 19 年 3 月 31 日残高	6,440	6,038	6,038	844	57	4,237	1,179	5,473
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							△213	△213
圧縮積立金の取崩					△0		0	
別途積立金の積立						800	△800	
中間純利益							819	819
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の中間 会計期間の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額計	—	—	—	—	△0	800	△192	606
平成 19 年 9 月 30 日残高	6,440	6,038	6,038	844	56	5,037	986	6,079

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合 計
	利益剰余金 計	自己株式	計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損 益	計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	6,318	△10	18,785	4,958	11	4,970	23,755
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	△213		△213				△213
圧縮積立金の取崩							
別途積立金の積立							
中間純利益	819		819				819
自己株式の取得		△1	△1				△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間の変動額(純額)				△750	△9	△759	△759
中間会計期間中の変動額計	606	△1	604	△750	△9	△759	△155
平成 19 年 9 月 30 日残高	6,924	△12	19,390	4,208	1	4,210	23,600

前年中間期 (18. 4. 1~18. 9. 30)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				
		資 本 準 備 金	計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			計
					固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	6,440	6,038	6,038	844	71	7,137	△2,679	4,528
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							△106	△106
圧縮積立金の取崩					△12		12	
別途積立金の取崩						△2,900	2,900	
中間純利益							301	301
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の中間 会計期間の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額計	—	—	—	—	△12	△2,900	3,107	194
平成 18 年 9 月 30 日残高	6,440	6,038	6,038	844	58	4,237	427	4,722

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合 計
	利益剰余金 計	自己株式	計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損 益	計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,372	△9	17,841	5,982	—	5,982	23,824
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	△106		△106				△106
圧縮積立金の取崩							
別途積立金の取崩							
中間純利益	301		301				301
自己株式の取得		△0	△0				△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間の変動額(純額)				△965	9	△956	△956
中間会計期間中の変動額計	194	△0	193	△965	9	△956	△763
平成 18 年 9 月 30 日残高	5,567	△10	18,035	5,017	9	5,026	23,061

前 期 (18. 4. 1~19. 3. 31)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				
		資 本 準 備 金	計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			計
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	6,440	6,038	6,038	844	71	7,137	△2,679	4,528
当 期 中 の 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△106	△106
圧 縮 積 立 金 の 取 崩					△13		13	
別 途 積 立 金 の 取 崩						△2,900	2,900	
当 期 純 利 益							1,051	1,051
自 己 株 式 の 取 得								
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 中 の 変 動 額 (純 額)								
当 期 中 の 変 動 額 計	—	—	—	—	△13	△2,900	3,859	945
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	6,440	6,038	6,038	844	57	4,237	1,179	5,473

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金 計	自 己 株 式	計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ハ ッ プ 損 益	計	
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	5,372	△9	17,841	5,982	—	5,982	23,824
当 期 中 の 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	△106		△106				△106
圧 縮 積 立 金 の 取 崩							
別 途 積 立 金 の 取 崩							
当 期 純 利 益	1,051		1,051				1,051
自 己 株 式 の 取 得		△1	△1				△1
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 中 の 変 動 額 (純 額)				△1,024	11	△1,012	△1,012
当 期 中 の 変 動 額 計	945	△1	943	△1,024	11	△1,012	△69
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	6,318	△10	18,785	4,958	11	4,970	23,755

受注高・売上高・期末手持工事高

1. 受注高

(単位: 百万円)

工事種別	当中間期 (19.4.1~19.9.30)		前年中間期 (18.4.1~18.9.30)		対前年中間期比増減		前期 (18.4.1~19.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	5,537	10.4%	4,934	9.5%	602	12.2%	10,876	10.5%
一般電気工事	33,583	63.0	33,686	65.2	△103	△0.3	65,134	62.8
情報通信工事	11,888	22.3	10,721	20.7	1,166	10.9	22,541	21.8
プラント・空調工事他	2,269	4.3	2,385	4.6	△116	△4.9	5,032	4.9
合計	53,278	100.0	51,728	100.0	1,549	3.0	103,584	100.0

2. 売上高

工事種別	当中間期 (19.4.1~19.9.30)		前年中間期 (18.4.1~18.9.30)		対前年中間期比増減		前期 (18.4.1~19.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	4,954	10.7%	5,692	12.1%	△738	△13.0%	12,132	11.2%
一般電気工事	28,887	62.5	29,203	62.2	△316	△1.1	68,366	62.8
情報通信工事	9,912	21.4	9,836	21.0	75	0.8	23,143	21.3
プラント・空調工事他	2,477	5.4	2,182	4.7	295	13.5	5,098	4.7
合計	46,231	100.0	46,915	100.0	△683	△1.5	108,741	100.0

3. 期末手持工事高

工事種別	当中間期 (19.9.30現在)		前年中間期 (18.9.30現在)		対前年中間期比増減		前期 (19.3.31現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	5,795	11.3%	5,710	10.6%	84	1.5%	5,212	11.8%
一般電気工事	39,430	77.1	42,449	78.5	△3,019	△7.1	34,734	78.7
情報通信工事	5,150	10.1	4,660	8.6	489	10.5	3,174	7.2
プラント・空調工事他	789	1.5	1,268	2.3	△478	△37.7	998	2.3
合計	51,166	100.0	54,089	100.0	△2,923	△5.4	44,119	100.0